



「AV&IT機器世界需要動向 ～2020年までの展望～」を発行

JEITA CE部会では、事業の一環として、フラットパネルテレビ、BD・DVD、音声機器、パーソナルコンピュータ、タブレット端末など主要なAV及びIT機器を対象とした世界需要動向調査を毎年実施しており、報告書を発行しています。本報告書は、「黒本」の愛称で呼ばれ、1991年の初版発行以来、今年で26版目の発行となります。最新版の「AV&IT機器世界需要動向 ～2020年までの展望～」に掲載された内容の中から、フラットパネルテレビ、パーソナルコンピュータ、タブレット端末の需要動向について紹介します。なお、本記事は日経テクノロジーオンライン「JEITA通信」に連載中です。

堅調な成長を続ける フラットパネルテレビ世界市場

2015年のフラットパネルテレビの世界需要は前年比103.9%の2億3,224万台となりました。日本及び西欧においては需要の落ち込みが見られたものの、2014年のワールドカップ開催に伴い市場が活性化し、ブラジルやインド等の新興国地域の伸長により、市場全体として需要は増加しています。

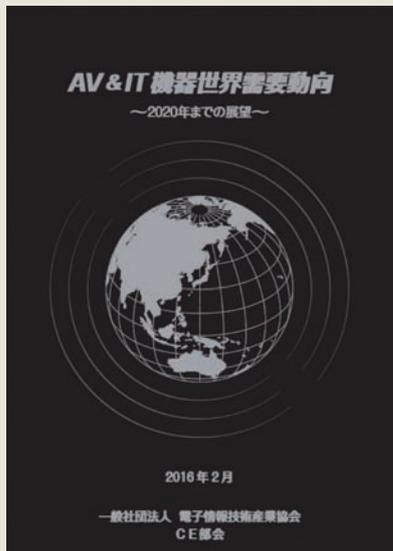
2016年以降は、新興国地域の成長鈍化の可能性、バックライトのLED化などの製品寿命の向上による買い替えサイクルの長期化という懸念もありますが、オリンピック開催などを契機として、新機能を求めて上位モデルへの買い替えが活性化し始めるとみられており、世界市場は2020年には2億7,167万台に成長すると見込んでいます。

テレビ市場は、特に新興国地域で高い成長を見せており、2015年も前年比109.5%の8,992万台となりました。テレビの買い替えに対する政府補助金施策を実施した地域があり、例えば、南米メキシコは2014年に実施した施策で需要喚起に成功しています。今後、補助金施策を利用して購入したテレビの買い替え需要はオリンピック後に本格化するとみられますが、新機能搭載の製品によりある程度の需要が前倒しされる可能性もあります。

中でもインド市場は全地域において最大の伸長率となり、2015年は前年比125%の1,614万台となりました。インド市場は、テレビの世帯保有率が47.2%と低いものの言語が多数あるため700局以上のテレビ局があり、経済成長とともにテレビ市場の拡大も期待されています。生活習慣や倫理観など他国と若干異なる部分もありますが、テレビの普及率は他国と比べて低くなっていることから、今後は生活水準の向上とともにテレビの普



刊行物のご案内

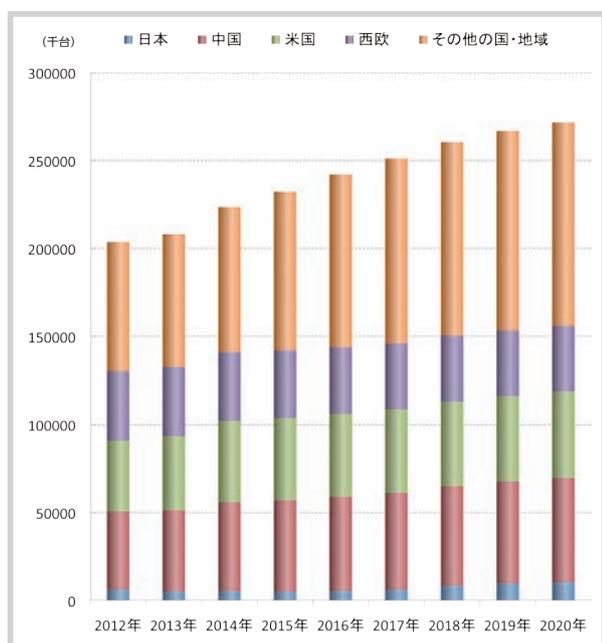


AV&IT機器世界需要動向 ～2020年までの展望～

- 体裁：A4判40頁（2016年2月発行）
- 頒布価格：JEITA会員／10,800円
一般（非会員）／21,600円
（送料別、消費税含む）

及率も高まるとみられ、2020年まで18.1%の年平均成長率を維持する見込みです。

【世界のフラットパネルテレビ需要動向見通し】



※その他の国・地域・・・中近東、中南米、東南アジア、ブラジル、ロシア、インド等

地デジ化特需以降の反動減からの回復を見せる日本テレビ市場

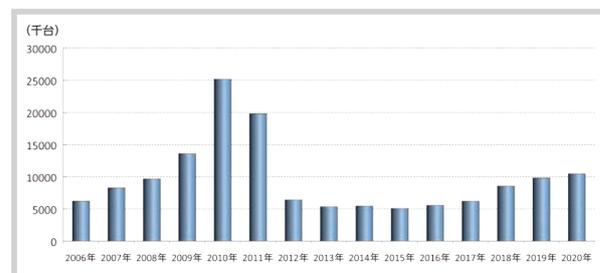
日本のフラットパネルテレビ市場も世界市場同様、高い成長が見込まれています。

2011年までの地デジ完全移行とエコポイント特需の反動が大きく、日本市場は2012年以降、低い水準が続いており、2015年は前年比93.3%の512万台となったものの、4K(対応)テレビは、前年比243.2%の63万台と大幅に伸長しました。

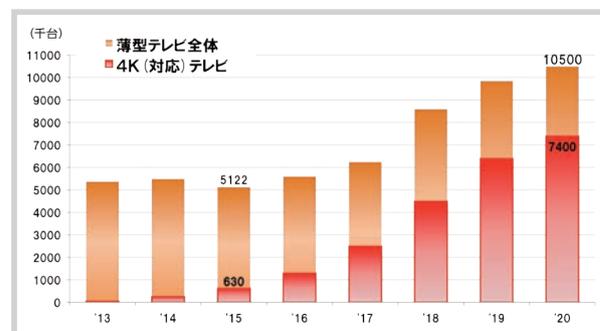
今後は、2015年から一部始まった4K実用放送など、新しいサービスへの需要拡大が進む見込みです。2018年頃には2010年、2011年頃の特需の買い替え需要が見込まれるとともに、4K・8Kや放送と通信連携テレビなど新機能に対する買い替え需要も高まるとみられます。

特に、2020年のオリンピックを控えていることで、前回の大規模な特需の買い替え需要をどれ位活性化できるかが市場を大きく左右するとみられますが、日本市場は2020年には1,050万台に成長すると見込んでいます。2020年には4K(対応)化率も7割を超え、740万台となる見通しです。

【日本のフラットパネルテレビ需要動向見通し】



【4K(対応)テレビの国内需要動向】



法人向け需要が下支えするパーソナルコンピュータ世界市場

2015年のパーソナルコンピュータの世界需要は前年比94.5%の3億1,300万台となりました。

2013年以降、タブレットおよびスマートフォンの普及、スマートフォンの大画面化、高性能化を背景としてパーソナルコンピュータの需要は縮小傾向が続いていました。個人ユーザにおけるPC利用シーンはインターネット接続、ゲーム、画像データ管理が主でしたが、タブレット、スマートフォンでもこれらを利用できる環境が整った

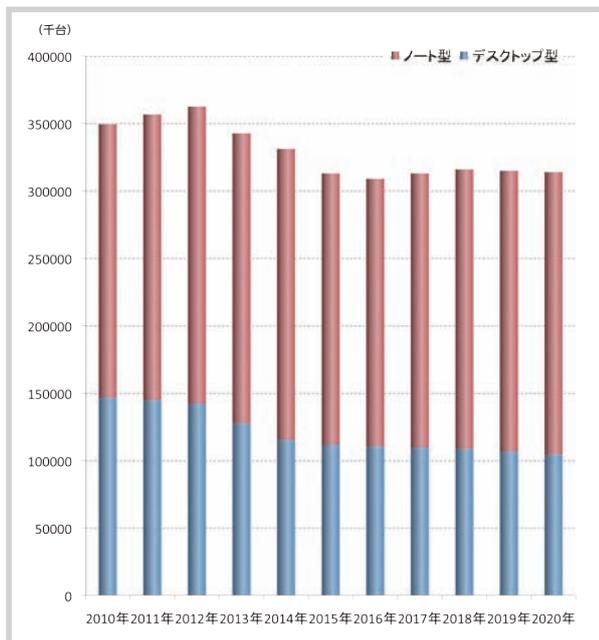
ことで個人向けではタブレット、スマートフォンへの需要シフトが進みました。

また、個人向け市場需要低迷の要因としては製品寿命が延びたこと(故障率低下)や、近年パーソナルコンピュータの性能が高くなり新製品が投入されても使い続けることなど買い替えサイクルの長期化も指摘されています。

一方、法人向け市場は、2013年、2014年の旧OSサポート終了に伴う駆け込み需要の反動で2015年、2016年に需要が縮小する見通しとなっています。しかし今後は、新興国地域を中心とした経済発展とともに微増での推移が続くと予想されており、2017年から2018年は、2012年から2013年の需要の買い替えサイクルにより市場が増加すると見込まれます。

パーソナルコンピュータの世界市場全体でみると、2020年には3億1,400万台と見込まれます。なお、2017年以降にノート型比率が緩やかに上昇し、2020年には66.6%になる見通しです。

【世界のパーソナルコンピュータ需要動向見通し】



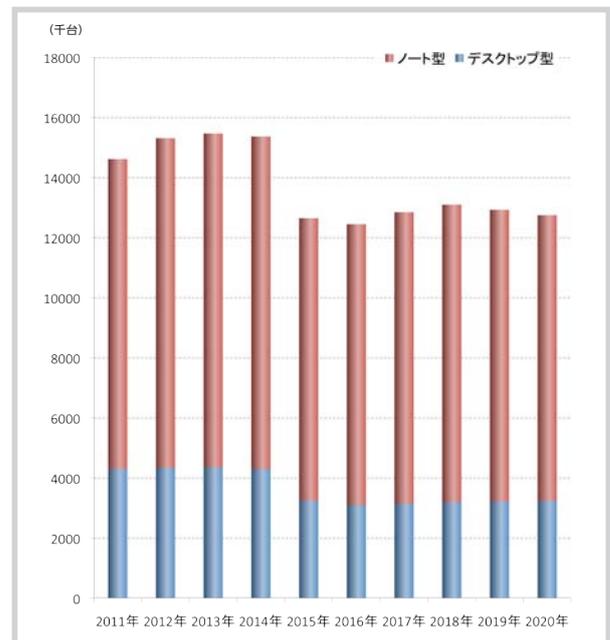
特需からの市場回復が期待される 日本のパーソナルコンピュータ市場

2015年のパーソナルコンピュータの国内需要は、旧OSサポート終了に伴う駆け込み需要の反動で需要が低迷し、前年比82.3%の1,265万台となりました。2016年も同様の傾向が続くと推察されますが、2015年リリースの新OS効果により個人向け需要が活性化することで、2015年よりは小幅な需要減少にとどまると見込まれます。

世界市場と同様に、国内市場も2017年から2018年には買い替えサイクルによる需要増加でプラス成長となりますが、2019年以降は横ばいとなり、2020年には1,275万台と見込まれます。

国内のパーソナルコンピュータ市場は、一部タブレット端末との競合もありますが、ビジネスシーンでのパーソナルコンピュータ利用は今後も継続していく見込みであり、法人需要の取り込みが重要となります。

【日本のパーソナルコンピュータ需要動向見通し】

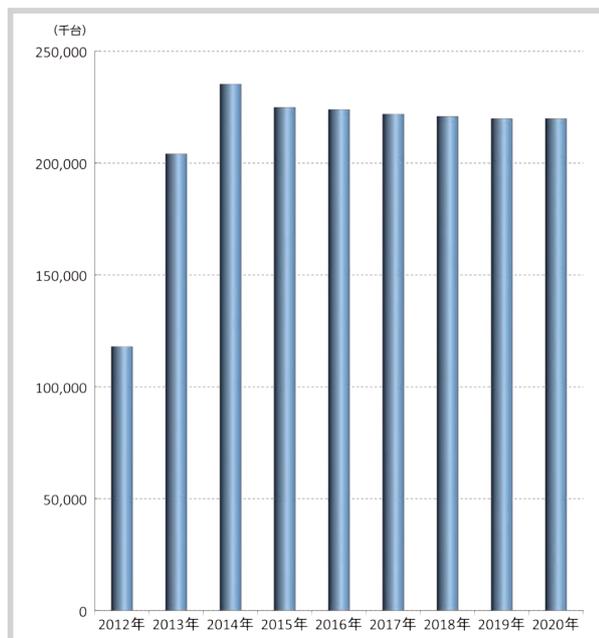


スマートフォンの影響を受け、 横ばい傾向の世界タブレット端末市場

2015年のタブレット端末の世界需要は、個人市場においてスマートフォンの大画面化により7型クラスのタブレット端末の需要が伸び悩み、前年比95.6%の2億2,500万台となりました。

2016年以降、先進国地域の個人市場はスマートフォンとの競合や普及率の高まりに伴う買い替えサイクルの長期化による減少傾向はありますが、新興国地域での需要増と日本を含めたアジア地域を中心に文教市場向けの需要増、ならびに堅調な法人需要とのトレードオフにより、2020年は市場全体としてほぼ横ばいの2億2,000万台となると見込んでいます。

【世界のタブレット端末需要動向見通し】



文教向けタブレット端末が大幅成長、 高い成長率を維持する国内市場

日本のタブレット端末の普及率は他の先進国地域と同様に高い水準となっており成長率は鈍化しつつありますが、依然個人向け需要が伸長していることに加え、文教市場も含めた法人導入が進んだ結果、2015年は前年比105.9%の886万台となりました。

2016年以降、堅調な個人市場に加え、特に2018年以降は小学校向けの導入と高校向けの導入が年間200万台～250万台の新規需要を創出すると見込まれ、2020年には1,250万台とPCの需要と同等の水準となると見通されます。

【日本のタブレット端末需要動向見通し】

